

平成25年度都道府県普通会計決算の概要（速報）

注1 本資料は、都道府県の財政状況を迅速に示すため、平成26年8月末現在の集計状況を速報として取りまとめたものです。数値は概数であり、今後変動する場合があります。
 注2 本資料の図表中の数値については、表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。
 注3 本資料においては、東日本大震災に係る復旧・復興事業及び全国防災事業に係る決算額を「東日本大震災分」と、全体の決算額から東日本大震災分を差し引いた値を「通常収支分」と表記しています。

歳入 51.6兆円(+0.6兆円)
 うち通常収支分 48.6兆円(+1.1兆円)、東日本大震災分 3.0兆円(▲0.4兆円)

歳出 50.1兆円(+0.6兆円)
 うち通常収支分 47.5兆円(+1.0兆円)、東日本大震災分 2.6兆円(▲0.4兆円)

1 歳入

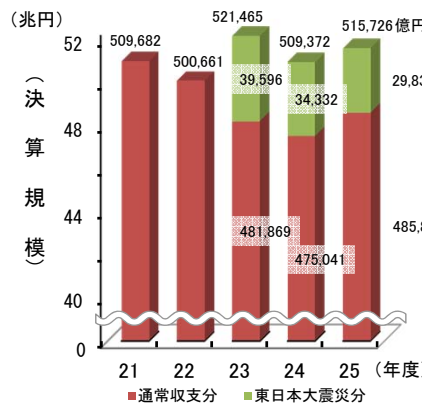
【増要因】

- ・ 東日本大震災復興交付金が減少したものの、国の経済対策や普通建設事業費支出金の増加により国庫支出金が増加 (7,594億円増)
- ・ 個人住民税、法人関係二税の増による地方税の増加 (6,925億円増)

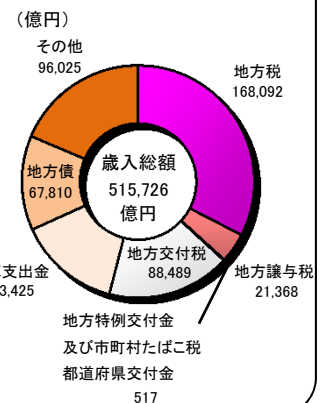
【減要因】

- ・ 地方交付税の減少 (4,682億円減)

〈歳入の推移〉



〈歳入の状況〉



2 歳出

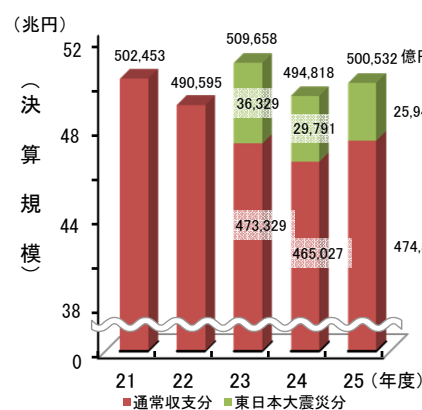
【増要因】

- ・ 普通建設事業費の増加 (6,903億円増)
- ・ 介護給付費負担金等による補助費等の増加 (1,995億円増)

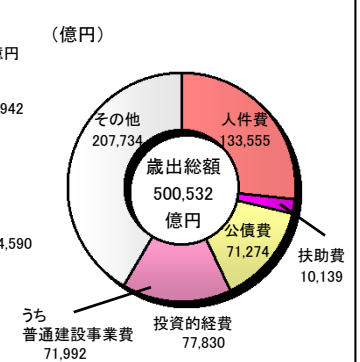
【減要因】

- ・ 職員給や退職金の減による人件費の減少 (5,381億円減)

〈歳出の推移〉



〈性質別歳出の状況〉



3 決算収支

- (1) 実質収支：4,285億円の黒字（648億円増）
実質単年度収支：2,896億円の黒字（2,020億円増）
- (2) 全団体において実質収支が黒字（平成24年度においても全団体黒字）

区 分	平成25年度	平成24年度	対前年度増減
実質収支	4,285億円	3,637億円	648億円
実質単年度収支	2,896億円	876億円	2,020億円

4 財政構造の弾力性

- (1) 経常収支比率：93.0%（1.6ポイント低下）
- (2) 実質公債費比率：13.5%（0.2ポイント低下）

区 分	平成25年度	平成24年度	対前年度増減
経常収支比率	93.0%	94.6%	▲1.6
実質公債費比率	13.5%	13.7%	▲0.2

5 地方債現在高

- (1) 地方債現在高（臨時財政対策債除き）：62兆3,489億円（2兆358億円減）
- (2) 地方債現在高：89兆7,301億円（9,101億円増）

区 分	平成25年度	平成24年度	対前年度増減
地方債現在高 （臨時財政対策債除き）	62兆3,489億円	64兆3,847億円	▲2兆358億円 （▲3.2%）
地方債現在高 （総額）	89兆7,301億円	88兆8,200億円	9,101億円 （1.0%）

※詳細は別紙のとおりです。

（連絡先）
自治財政局財務調査課
長坂課長補佐、高橋係長

（代表）03-5253-5111
（直通）03-5253-5649
（FAX）03-5253-5650

1 決算規模

- (1) 歳入総額は、前年度と比べて6,354億円増(1.2%増)の51兆5,726億円となった。このうち、通常収支分は1兆850億円増(2.3%増)の48兆5,891億円、東日本大震災分は4,497億円減(13.1%減)の2兆9,835億円となった。
- (2) 歳出総額は、前年度と比べて5,714億円増(1.2%増)の50兆532億円となった。このうち、通常収支分は9,563億円増(2.1%増)の47兆4,590億円、東日本大震災分は3,849億円減(12.9%減)の2兆5,942億円となった。

<決算規模の状況>

区 分	平成25年度	平成24年度	増減額	増減率
歳入総額	51兆5,726億円	50兆9,372億円	6,354億円	1.2%
通常収支分	48兆5,891億円	47兆5,041億円	1兆850億円	2.3%
東日本大震災分	2兆9,835億円	3兆4,332億円	▲4,497億円	▲13.1%
歳出総額	50兆532億円	49兆4,818億円	5,714億円	1.2%
通常収支分	47兆4,590億円	46兆5,027億円	9,563億円	2.1%
東日本大震災分	2兆5,942億円	2兆9,791億円	▲3,849億円	▲12.9%

2 決算収支

- (1) 実質収支は、前年度より648億円増加し、4,285億円の黒字となった。
- (2) 単年度収支は、前年度より473億円増加し、648億円の黒字となった。
- (3) 実質単年度収支は、前年度より2,020億円増加し、2,896億円の黒字となった。
- (4) 全ての団体の実質収支が黒字となった。

<決算収支の状況>

(単位:億円)

区 分	決 算 額		増減額(A-B)
	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	
形 式 収 支	15,194	14,554	640
実 質 収 支	4,285	3,637	648
単 年 度 収 支	648	175	473
実質単年度収支	2,896	876	2,020

形式収支:歳入歳出差引額

実質収支:歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額

単年度収支:当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額

実質単年度収支:単年度収支に、実質的な黒字要素(財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額)を加え、赤字要素(財政調整基金の取崩し額)を差し引いた額

歳入は、国庫支出金、地方税の増加等により、前年度と比べて 6,354 億円増（1.2%増）の 51 兆 5,726 億円となった。

通常収支分及び東日本大震災分の主な増減内訳はそれぞれ以下のとおりである。

<通常収支分>

通常収支分は、国庫支出金、一般財源の増加等により、前年度と比べて 1 兆 850 億円増（2.3%増）の 48 兆 5,891 億円となった。

（1）一般財源

個人住民税や法人関係二税の増による地方税の増加、地方法人特別譲与税の増加等により、前年度と比べて 7,114 億円増（2.7%増）の 27 兆 5,063 億円となった。

（2）国庫支出金

国の経済対策や普通建設事業費支出金の増加等により、前年度と比べて 9,477 億円増（17.4%増）の 6 兆 4,034 億円となった。

（3）地方債

減収補填債が減少したこと等により、前年度と比べて 3,147 億円減（4.5%減）の 6 兆 6,463 億円となった。

（4）その他

繰入金や貸付金元利収入の減少等により、前年度と比べて 2,594 億円減（3.1%減）の 8 兆 331 億円となった。

<東日本大震災分>

東日本大震災分は、国庫支出金、一般財源の減少等により、前年度と比べて 4,497 億円減（13.1%減）の 2 兆 9,835 億円となった。

（1）一般財源

震災復興特別交付税の減少等により、前年度と比べて 1,818 億円減（34.8%減）の 3,404 億円となった。

（2）国庫支出金

東日本大震災復興交付金の減少等により、前年度と比べて 1,884 億円減（16.7%減）の 9,391 億円となった。

（3）地方債

旧緊急防災・減災事業債の減少等により、前年度と比べて 780 億円減（36.7%減）の 1,347 億円となった。

（4）その他

東日本大震災復興関連基金からの繰入金の減少等により、前年度と比べて 15 億円減（0.1%減）の 1 兆 5,693 億円となった。

＜歳入の状況＞

(単位:億円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
地方税 ①	168,092	32.6	161,167	31.6	6,925	4.3
うち個人道府県民税	49,880	9.7	46,817	9.2	3,063	6.5
うち法人関係二税	35,142	6.8	31,857	6.3	3,285	10.3
地方譲与税 ②	21,368	4.1	18,309	3.6	3,059	16.7
うち地方法人特別譲与税	19,803	3.8	16,709	3.3	3,094	18.5
市町村たばこ税都道府県交付金 ③	15	0.0	13	0.0	2	20.9
地方特例交付金 ④	502	0.1	510	0.1	▲ 8	▲ 1.5
地方交付税 ⑤	88,489	17.2	93,171	18.3	▲ 4,682	▲ 5.0
うち特別交付税	1,419	0.3	1,468	0.3	▲ 49	▲ 3.4
うち震災復興特別交付税	2,700	0.5	4,442	0.9	▲ 1,742	▲ 39.2
(一般財源) ①+②+③+④+⑤	278,466	54.0	273,171	53.6	5,295	1.9
国庫支出金	73,425	14.2	65,831	12.9	7,594	11.5
うち普通建設事業費支出金	11,591	2.2	7,737	1.5	3,854	49.8
うち災害復旧事業費支出金	3,859	0.7	3,812	0.7	47	1.2
地方債	67,810	13.1	71,737	14.1	▲ 3,927	▲ 5.5
うち臨時財政対策債	38,233	7.4	37,578	7.4	655	1.7
その他	96,025	18.7	98,633	19.4	▲ 2,608	▲ 2.6
うち繰入金	19,735	3.8	22,326	4.4	▲ 2,591	▲ 11.6
うち繰越金	14,340	2.8	11,615	2.3	2,725	23.5
うち貸付金元利収入	38,974	7.6	42,476	8.3	▲ 3,502	▲ 8.2
歳入合計	515,726	100.0	509,372	100.0	6,354	1.2

※1 地方税には、東京都が徴収した市町村税相当額を含む。ただし、内訳の数値には含んでいない。

※2 個人道府県民税は、配当割及び株式等譲渡所得割を含む。

※3 法人関係二税は、法人道府県民税と事業税(法人分)の合計である。

※4 国庫支出金には、国有提供施設等所在市町村助成交付金を含み、交通安全対策特別交付金は除く。

(参考)通常収支分と東日本大震災分

＜歳入の状況・通常収支分＞

(単位:億円、%)

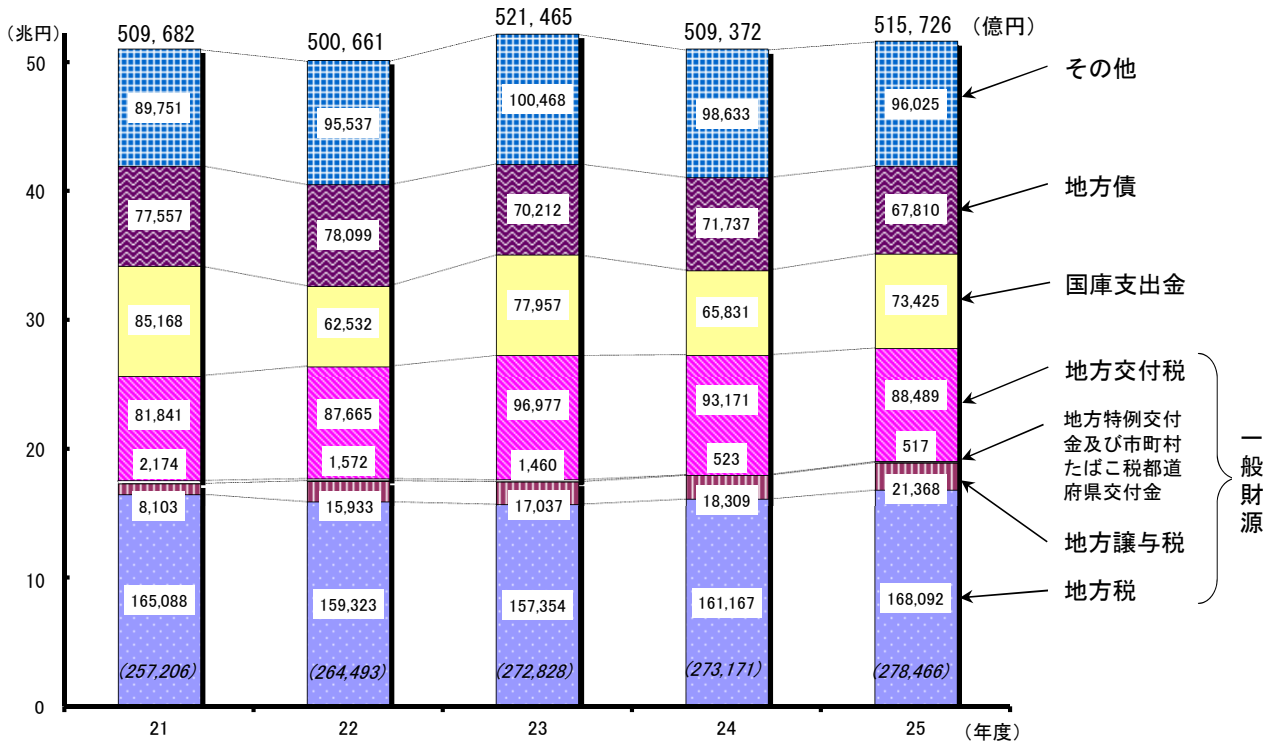
区 分	平成25年度		平成24年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一般財源	275,063	56.6	267,949	56.4	7,114	2.7
国庫支出金	64,034	13.2	54,557	11.5	9,477	17.4
うち普通建設事業費支出金	11,114	2.3	6,661	1.4	4,453	66.8
うち災害復旧事業費支出金	1,172	0.2	1,576	0.3	▲ 404	▲ 25.7
地方債	66,463	13.7	69,610	14.7	▲ 3,147	▲ 4.5
その他	80,331	16.5	82,925	17.4	▲ 2,594	▲ 3.1
うち繰入金	13,530	2.8	14,486	3.0	▲ 956	▲ 6.6
うち貸付金元利収入	36,209	7.5	39,526	8.3	▲ 3,317	▲ 8.4
歳入合計	485,891	100.0	475,041	100.0	10,850	2.3

＜歳入の状況・東日本大震災分＞

(単位:億円、%)

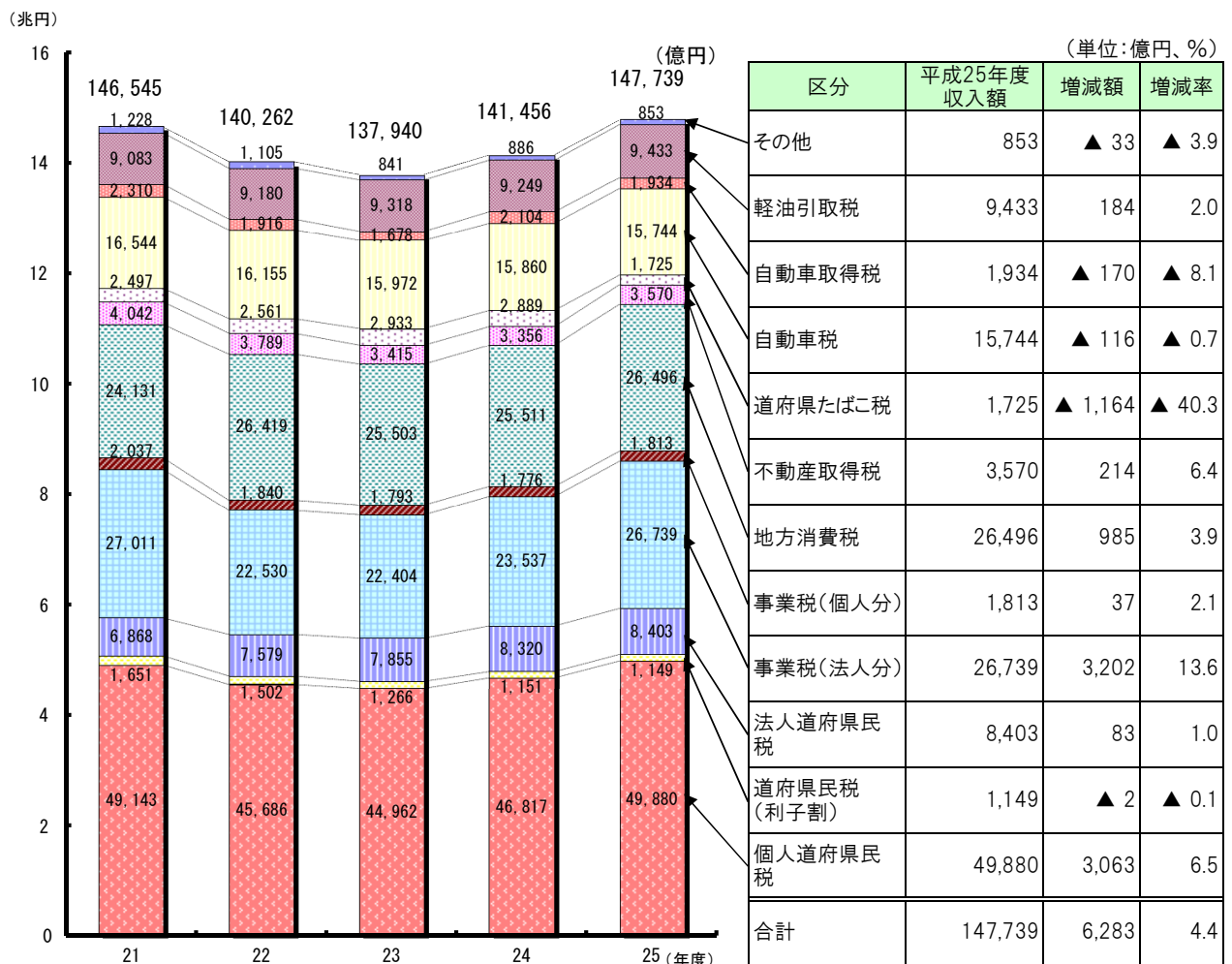
区 分	平成25年度		平成24年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一般財源	3,404	11.4	5,222	15.2	▲ 1,818	▲ 34.8
うち震災復興特別交付税	2,700	9.1	4,442	12.9	▲ 1,742	▲ 39.2
国庫支出金	9,391	31.5	11,275	32.8	▲ 1,884	▲ 16.7
うち普通建設事業費支出金	477	1.6	1,075	3.1	▲ 598	▲ 55.7
うち災害復旧事業費支出金	2,687	9.0	2,236	6.5	451	20.2
うち東日本大震災復興交付金	538	1.8	2,269	6.6	▲ 1,731	▲ 76.3
地方債	1,347	4.5	2,127	6.2	▲ 780	▲ 36.7
その他	15,693	52.6	15,708	45.8	▲ 15	▲ 0.1
うち繰入金	6,205	20.8	7,840	22.8	▲ 1,635	▲ 20.9
うち繰越金	3,941	13.2	2,615	7.6	1,326	50.7
歳入合計	29,835	100.0	34,332	100.0	▲ 4,497	▲ 13.1

〈歳入決算額内訳の推移〉



※()内の数値は一般財源の額である。

〈道府県税の推移〉



※道府県税とは、都道府県の地方税の決算額から東京都が徴収した市町村税相当額(2兆353億円)を除いた額である。

【性質別】

性質別歳出は、普通建設事業費、補助費等の増加等により、前年度と比べて 5,714 億円増（1.2%増）の 50 兆 532 億円となった。

通常収支分及び東日本大震災分の主な増減内訳はそれぞれ以下のとおりである。

＜通常収支分＞

通常収支分は、普通建設事業費、補助費等の増加等により、前年度と比べて 9,563 億円増（2.1%増）の 47 兆 4,590 億円となった。

（1）義務的経費

- ・人件費は、職員給や退職金の減少等により、前年度と比べて 5,329 億円減（3.8%減）の 13 兆 3,341 億円となった。
- ・公債費は、臨時財政対策債の元利償還金の増加等により、前年度と比べて 1,452 億円増（2.1%増）の 7 兆 1,270 億円となった。

（2）投資的経費

- ・普通建設事業費は、国直轄事業負担金が減少したが、単独事業費や補助事業費が増加したこと等により、前年度と比べて 7,421 億円増（12.4%増）の 6 兆 7,447 億円となった。

（3）その他の経費

- ・補助費等は、介護給付費負担金、安心こども基金事業関係費、株式等譲渡所得割交付金の増加等により、前年度と比べて 2,728 億円増（2.4%増）の 11 兆 4,425 億円となった。
- ・積立金は、各種基金への積立の増加等により、前年度と比べて 6,593 億円増（57.3%増）の 1 兆 8,094 億円となった。
- ・貸付金は、商工費の減少等により、前年度と比べて 2,650 億円減（6.9%減）の 3 兆 5,562 億円となった。

＜東日本大震災分＞

東日本大震災分は、積立金の減少等により、前年度と比べて 3,849 億円減（12.9%減）の 2 兆 5,942 億円となった。

（1）義務的経費

- ・人件費は、復旧・復興事業に係る職員給の減少等により、前年度と比べて 52 億円減（19.8%減）の 214 億円となった。
- ・扶助費は、災害救助費の減少等により、前年度と比べて 4 億円減（16.7%減）の 17 億円となった。

（2）投資的経費

- ・普通建設事業費は、企業立地支援事業等の復旧・復興事業関係費が増加したものの、全国防災事業関係費が減少したことにより、前年度と比べて 518 億円減（10.2%減）の 4,545 億円となった。
- ・災害復旧事業費は、補助事業費の増加等により、前年度と比べて 364 億円増（9.7%増）の 4,113 億円となった。

（3）その他の経費

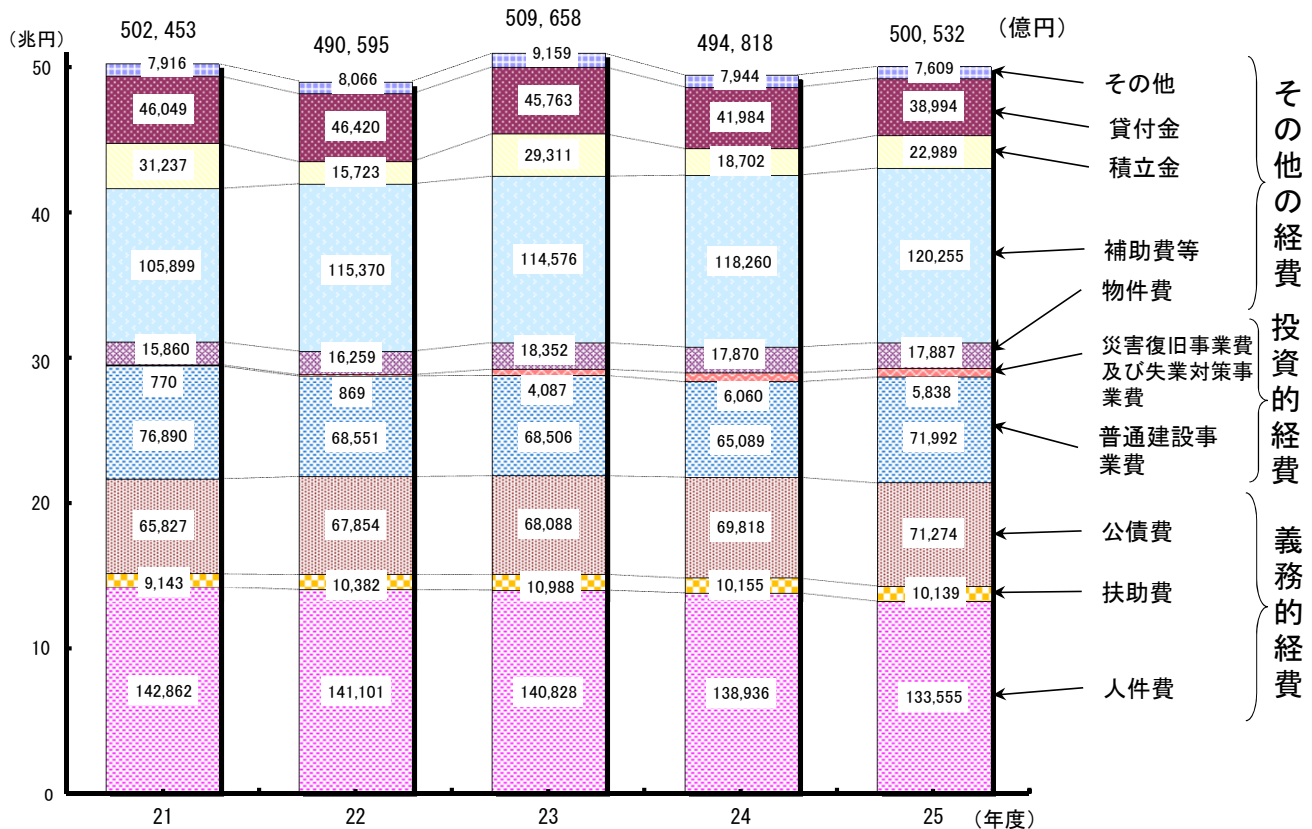
- ・補助費等は、東日本大震災復興関連基金に係る交付金の減少等により、前年度と比べて 733 億円減（11.2%減）の 5,830 億円となった。
- ・積立金は、東日本大震災復興関連基金への積立の減少等により、前年度と比べて 2,307 億円減（32.0%減）の 4,895 億円となった。

〈性質別歳出の状況〉

(単位:億円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		比 較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
義務的経費	214,968	42.9	218,909	44.2	▲ 3,941	▲ 1.8	
内 訳	人件費	133,555	26.7	138,936	28.1	▲ 5,381	▲ 3.9
	うち職員給	96,549	19.3	99,434	20.1	▲ 2,885	▲ 2.9
	扶助費	10,139	2.0	10,155	2.1	▲ 16	▲ 0.2
	公債費	71,274	14.2	69,818	14.1	1,456	2.1
	うち臨時財政対策債元利償還額	11,799	2.4	9,440	1.9	2,359	25.0
投資的経費	77,830	15.5	71,149	14.4	6,681	9.4	
うち	普通建設事業費	71,992	14.4	65,089	13.2	6,903	10.6
	補助事業費	43,020	8.6	35,038	7.1	7,982	22.8
	単独事業費	22,112	4.4	21,672	4.4	440	2.0
	国直轄事業負担金	6,861	1.4	8,378	1.7	▲ 1,517	▲ 18.1
	災害復旧事業費	5,838	1.2	6,060	1.2	▲ 222	▲ 3.7
	補助事業費	5,383	1.1	5,410	1.1	▲ 27	▲ 0.5
	単独事業費	399	0.1	507	0.1	▲ 108	▲ 21.2
その他の経費	207,734	41.6	204,760	41.4	2,974	1.5	
うち	物件費	17,887	3.6	17,870	3.6	17	0.1
	補助費等	120,255	24.0	118,260	23.9	1,995	1.7
	積立金	22,989	4.6	18,702	3.8	4,287	22.9
	貸付金	38,994	7.8	41,984	8.5	▲ 2,990	▲ 7.1
歳出合計	500,532	100.0	494,818	100.0	5,714	1.2	

〈歳出決算額の性質別内訳の推移〉



(参考)通常収支分と東日本大震災分

〈性質別歳出の状況・通常収支分〉

(単位：億円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		比 較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
義務的経費	214,733	45.2	218,622	47.0	▲ 3,889	▲ 1.8	
内 訳	人件費	133,341	28.1	138,670	29.8	▲ 5,329	▲ 3.8
	うち職員給	96,411	20.3	99,269	21.3	▲ 2,858	▲ 2.9
	扶助費	10,122	2.1	10,134	2.2	▲ 12	▲ 0.1
	公債費	71,270	15.0	69,818	15.0	1,452	2.1
	うち臨時財政対策債元利償還額	11,799	2.5	9,440	2.0	2,359	25.0
投資的経費	69,172	14.6	62,337	13.4	6,835	11.0	
うち普通建設事業費	うち普通建設事業費	67,447	14.2	60,026	12.9	7,421	12.4
	うち補助事業費	40,331	8.5	31,758	6.8	8,573	27.0
	うち単独事業費	20,881	4.4	20,600	4.4	281	1.4
	うち国直轄事業負担金	6,235	1.3	7,669	1.6	▲ 1,434	▲ 18.7
	うち災害復旧事業費	1,725	0.4	2,311	0.5	▲ 586	▲ 25.4
	うち補助事業費	1,551	0.3	2,086	0.4	▲ 535	▲ 25.6
	うち単独事業費	141	0.0	177	0.0	▲ 36	▲ 19.9
その他の経費	190,685	40.2	184,068	39.6	6,617	3.6	
うち物件費	15,224	3.2	14,945	3.2	279	1.9	
うち補助費等	114,425	24.1	111,697	24.0	2,728	2.4	
うち積立金	18,094	3.8	11,501	2.5	6,593	57.3	
うち貸付金	35,562	7.5	38,212	8.2	▲ 2,650	▲ 6.9	
歳出合計	474,590	100.0	465,027	100.0	9,563	2.1	

〈性質別歳出の状況・東日本大震災分〉

(単位：億円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		比 較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
義務的経費	235	0.9	288	1.0	▲ 53	▲ 18.2	
内 訳	人件費	214	0.8	266	0.9	▲ 52	▲ 19.8
	うち職員給	138	0.5	165	0.6	▲ 27	▲ 16.2
	扶助費	17	0.1	21	0.1	▲ 4	▲ 16.7
	公債費	4	0.0	1	0.0	3	552.9
投資的経費	8,659	33.4	8,812	29.6	▲ 153	▲ 1.7	
うち普通建設事業費	うち普通建設事業費	4,545	17.5	5,063	17.0	▲ 518	▲ 10.2
	うち補助事業費	2,688	10.4	3,281	11.0	▲ 593	▲ 18.1
	うち単独事業費	1,231	4.7	1,072	3.6	159	14.8
	うち国直轄事業負担金	625	2.4	710	2.4	▲ 85	▲ 11.9
	うち災害復旧事業費	4,113	15.9	3,749	12.6	364	9.7
	うち補助事業費	3,832	14.8	3,324	11.2	508	15.3
	うち単独事業費	258	1.0	330	1.1	▲ 72	▲ 21.9
その他の経費	17,048	65.7	20,691	69.4	▲ 3,643	▲ 17.6	
うち物件費	2,663	10.3	2,925	9.8	▲ 262	▲ 9.0	
うち補助費等	5,830	22.5	6,563	22.0	▲ 733	▲ 11.2	
うち積立金	4,895	18.9	7,202	24.2	▲ 2,307	▲ 32.0	
うち貸付金	3,433	13.2	3,772	12.7	▲ 339	▲ 9.0	
歳出合計	25,942	100.0	29,791	100.0	▲ 3,849	▲ 12.9	

【目的別】

目的別歳出は、総務費、土木費、農林水産業費の増加等により、前年度と比べて 5,714 億円増（1.2%増）の 50 兆 532 億円となった。

通常収支分及び東日本大震災分の主な増減内訳はそれぞれ以下のとおりである。

<通常収支分>

通常収支分は、総務費、土木費の増加等により、前年度と比べて 9,563 億円増（2.1%増）の 47 兆 4,590 億円となった。

- (1) 総務費は、各種基金への積立の増加等により、前年度と比べて 7,906 億円増（32.1%増）の 3 兆 2,539 億円となった。
- (2) 民生費は、安心こども基金への積立金の減のため児童福祉費が減少したこと、介護基盤緊急整備等臨時特例基金への積立金の減のため老人福祉費が減少したこと等により、前年度と比べて 2,110 億円減（3.0%減）の 6 兆 7,255 億円となった。
- (3) 商工費は、貸付金の減少等により、前年度と比べて 1,980 億円減（5.2%減）の 3 兆 6,207 億円となった。
- (4) 土木費は、普通建設事業費の増加等により、前年度と比べて 3,713 億円増（7.4%増）の 5 兆 3,836 億円となった。
- (5) 教育費は、人件費の減少等により、前年度と比べて 2,321 億円減（2.2%減）の 10 兆 5,559 億円となった。

<東日本大震災分>

東日本大震災分は、総務費の減少等により、前年度と比べて 3,849 億円減（12.9%減）の 2 兆 5,942 億円となった。

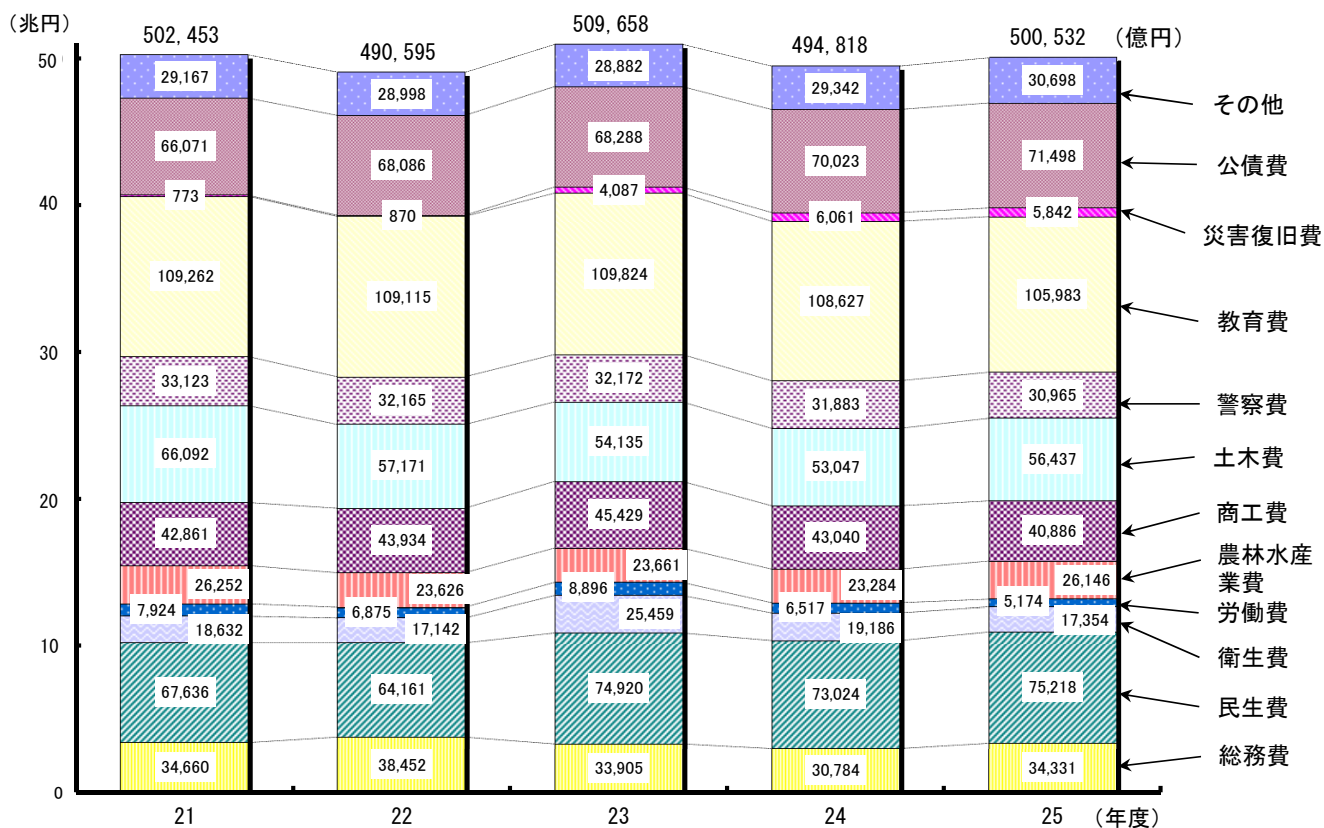
- (1) 総務費は、東日本大震災復興関連基金への積立の減少等により、前年度と比べて 4,359 億円減（70.9%減）の 1,792 億円となった。
- (2) 民生費は、除染対策事業関係費の増加等により、前年度と比べて 4,304 億円増（117.6%増）の 7,963 億円となった。
- (3) 土木費は、普通建設事業費の減少等により、前年度と比べて 322 億円減（11.0%減）の 2,602 億円となった。
- (4) 災害復旧費は、災害廃棄物緊急処理支援事業関係費の増加等により、前年度と比べて 363 億円増（9.7%増）の 4,113 億円となった。

〈目的別歳出の状況〉

(単位:億円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	34,331	6.9	30,784	6.2	3,547	11.5
民生費	75,218	15.0	73,024	14.8	2,194	3.0
うち災害救助費	7,782	1.6	3,455	0.7	4,327	125.3
衛生費	17,354	3.5	19,186	3.9	▲ 1,832	▲ 9.5
労働費	5,174	1.0	6,517	1.3	▲ 1,343	▲ 20.6
農林水産業費	26,146	5.2	23,284	4.7	2,862	12.3
商工費	40,886	8.2	43,040	8.7	▲ 2,154	▲ 5.0
土木費	56,437	11.3	53,047	10.7	3,390	6.4
警察費	30,965	6.2	31,883	6.4	▲ 918	▲ 2.9
教育費	105,983	21.2	108,627	22.0	▲ 2,644	▲ 2.4
災害復旧費	5,842	1.2	6,061	1.2	▲ 219	▲ 3.6
公債費	71,498	14.3	70,023	14.2	1,475	2.1
その他	30,698	6.0	29,342	5.9	1,356	4.6
歳出合計	500,532	100.0	494,818	100.0	5,714	1.2

〈歳出決算額の目的別内訳の推移〉



(参考)通常収支分と東日本大震災分

〈目的別歳出の状況・通常収支分〉

(単位：億円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	32,539	6.9	24,633	5.3	7,906	32.1
民生費	67,255	14.2	69,365	14.9	▲ 2,110	▲ 3.0
衛生費	16,502	3.5	16,116	3.5	386	2.4
労働費	3,658	0.8	4,472	1.0	▲ 814	▲ 18.2
農林水産業費	24,217	5.1	20,841	4.5	3,376	16.2
商工費	36,207	7.6	38,187	8.2	▲ 1,980	▲ 5.2
土木費	53,836	11.3	50,123	10.8	3,713	7.4
警察費	30,897	6.5	31,739	6.8	▲ 842	▲ 2.7
教育費	105,559	22.2	107,880	23.2	▲ 2,321	▲ 2.2
災害復旧費	1,728	0.4	2,311	0.5	▲ 583	▲ 25.2
公債費	71,494	15.1	70,023	15.1	1,471	2.1
うち臨時財政対策債元利償還額	11,799	2.5	9,440	2.0	2,359	25.0
その他	30,698	6.4	29,337	6.2	1,361	4.6
歳出合計	474,590	100.0	465,027	100.0	9,563	2.1

〈目的別歳出の状況・東日本大震災分〉

(単位：億円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	1,792	6.9	6,151	20.6	▲ 4,359	▲ 70.9
民生費	7,963	30.7	3,659	12.3	4,304	117.6
うち災害救助費	7,684	29.6	3,374	11.3	4,310	127.8
衛生費	852	3.3	3,070	10.3	▲ 2,218	▲ 72.2
労働費	1,516	5.8	2,045	6.9	▲ 529	▲ 25.9
農林水産業費	1,929	7.4	2,442	8.2	▲ 513	▲ 21.0
商工費	4,679	18.0	4,853	16.3	▲ 174	▲ 3.6
土木費	2,602	10.0	2,924	9.8	▲ 322	▲ 11.0
警察費	68	0.3	143	0.5	▲ 75	▲ 52.4
教育費	423	1.6	747	2.5	▲ 324	▲ 43.3
災害復旧費	4,113	15.9	3,750	12.6	363	9.7
公債費	4	0.0	1	0.0	3	552.9
その他	1	0.1	6	0.0	▲ 5	▲ 98.4
歳出合計	25,942	100.0	29,791	100.0	▲ 3,849	▲ 12.9

5 財政構造の弾力性

(1) 経常収支比率

- ・分母である経常一般財源等の地方税や地方譲与税の増等による増加が、分子である経常経費充当一般財源等の補助費等の増等による増加を上回ったため、経常収支比率は前年度より1.6ポイント低下し、93.0%となった。

(2) 実質公債費比率

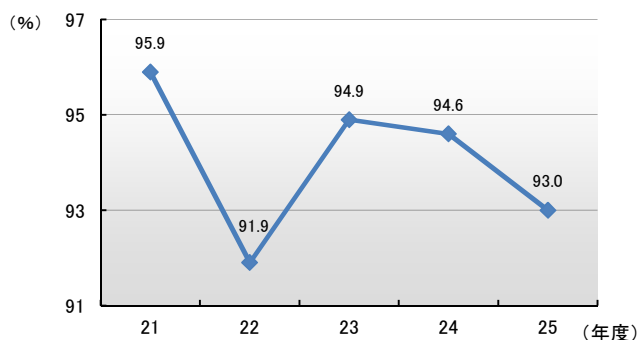
- ・前年度より0.2ポイント低下し、13.5%となった。
- ・実質公債費比率が18%以上の団体は、前年度より2団体減少し、4団体となった。

<財政指標の状況>

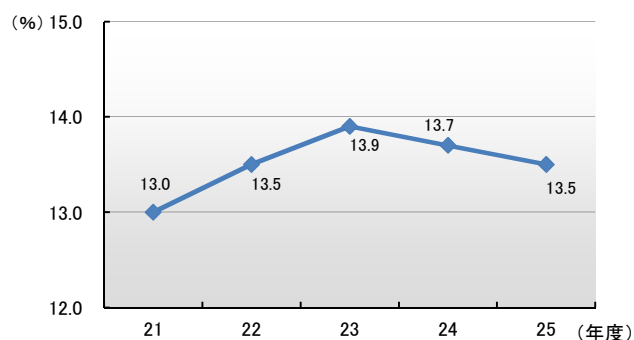
区 分		経常収支比率	実質公債費比率	財政力指数
全 体	平成25年度	93.0%	13.5%	0.46370
	平成24年度	94.6%	13.7%	0.45529
	対前年度増減	▲1.6	▲0.2	0.00841

※経常収支比率、実質公債費比率は各都道府県の数値の加重平均である。財政力指数は単純平均である。

<経常収支比率の推移>



<実質公債費比率の推移>



<経常収支比率の段階別都道府県数の状況>

区 分	80%未満	80%以上 90%未満	90%以上 100%未満	100%以上	合計
平成25年度	—	4 (8.5%)	43 (91.5%)	—	47 (100.0%)
平成24年度	—	3 (6.4%)	43 (91.5%)	1 (2.1%)	47 (100.0%)

<実質公債費比率の段階別都道府県数の状況>

区 分	18%未満	18%以上 25%未満	25%以上 35%未満	35%以上	合計
平成25年度	43 (91.5%)	4 (8.5%)	—	—	47 (100.0%)
平成24年度	41 (87.2%)	6 (12.8%)	—	—	47 (100.0%)

6 地方債現在高、債務負担行為及び積立金現在高の推移

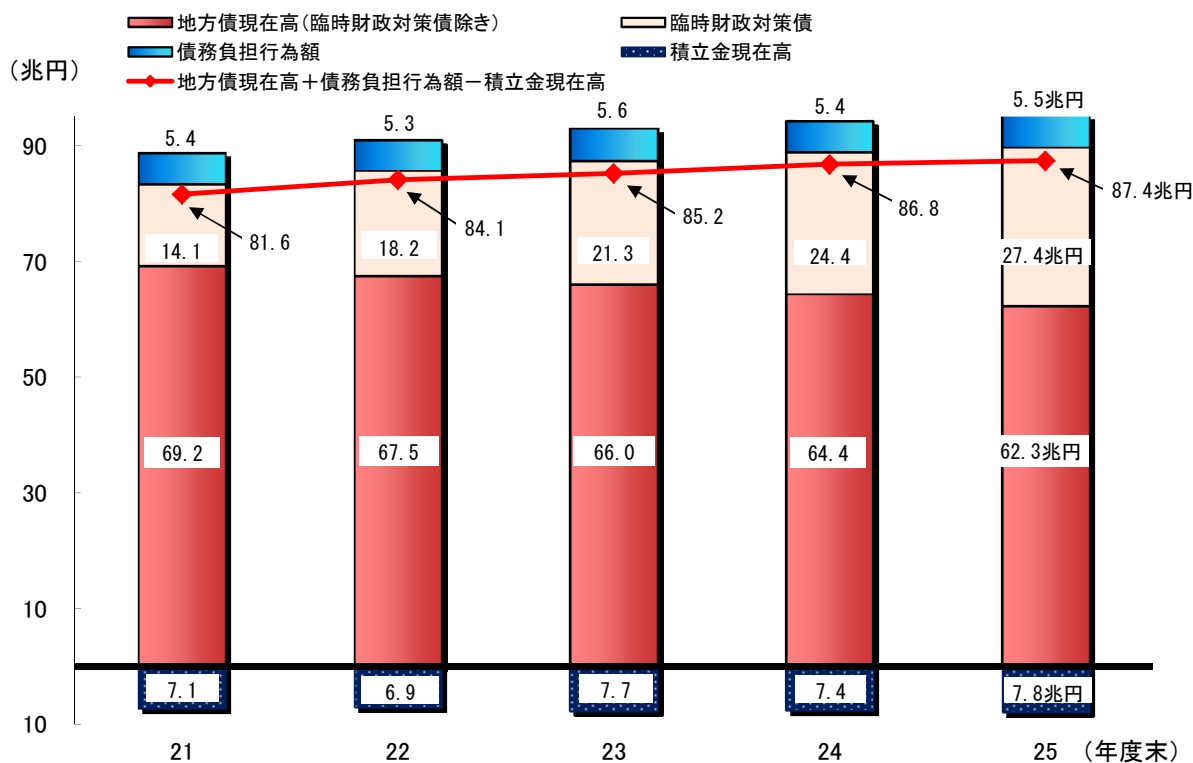
- 地方債現在高は、前年度と比べて9,101億円増(1.0%増)の89兆7,301億円、債務負担行為額は、1,254億円増(2.3%増)の5兆4,839億円、積立金現在高は、4,245億円増(5.7%増)の7兆8,486億円となった。
- 積立金の内訳については、財政調整基金が1,797億円増(16.2%増)、減債基金が828億円増(8.0%増)、その他特定目的基金は1,620億円増(3.1%増)となった。
- 地方債現在高に債務負担行為額を加え、積立金現在高を引いた額は、前年度と比べて6,110億円増(0.7%増)の87兆3,654億円となった。

区分	平成25年度	平成24年度	増減額	増減率	
地方債現在高(臨時財政対策債除き)	62兆3,489億円	64兆3,847億円	▲2兆358億円	▲3.2%	
地方債現在高 A	89兆7,301億円	88兆8,200億円	9,101億円	1.0%	
債務負担行為額 B	5兆4,839億円	5兆3,585億円	1,254億円	2.3%	
積立金現在高 C	7兆8,486億円	7兆4,241億円	4,245億円	5.7%	
内訳	財政調整基金	1兆2,878億円	1兆1,081億円	1,797億円	16.2%
	減債基金	1兆1,235億円	1兆407億円	828億円	8.0%
	その他特定目的基金	5兆4,374億円	5兆2,754億円	1,620億円	3.1%
A+B-C	87兆3,654億円	86兆7,544億円	6,110億円	0.7%	

<(参考)積立金の増減額>

区分	積立額	取崩し額	積立金増減額	
積立金総額	2兆3,202億円	1兆8,957億円	4,245億円	
内訳	財政調整基金	2,613億円	816億円	1,797億円
	減債基金	2,162億円	1,334億円	828億円
	その他特定目的基金	1兆8,428億円	1兆6,808億円	1,620億円

※積立金増減額とは、積立額(歳出決算額+歳計剰余金処分による積立)から取崩し額を差し引いたものである。



【参考】

決算収支及び財政分析指標について（解説）

○ 実質収支と実質単年度収支

- ・ 実質収支とは、歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた額（形式収支）から、翌年度への繰越し財源（継続費の通次繰越 [執行残額]、繰越明許費繰越等に伴い翌年度へ繰り越すべき財源）を差し引いたもの。これには過去からの収支の赤字・黒字要素が含まれている。
- ・ 実質単年度収支とは、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額（単年度収支）から、実質的な赤字・黒字要素（財政調整積立金、財政調整基金の取崩し、地方債繰上償還）を加減したもの。当該年度だけの実質的な収支を把握するための指標。

$$\text{実質単年度収支} = \text{当該年度実質収支} - \text{前年度実質収支} + \text{財政調整基金積立額} \\ + \text{地方債繰上償還額} - \text{財政調整基金取崩し額}$$

* 実質収支と実質単年度収支の相違点

- ・ 実質収支には前年度以前からの収支の累積が含まれている。
- ・ 前年度からの影響を遮断し、当該年度のみの実質的な収支状況を示したものが実質単年度収支。
- ・ 実質収支が黒字であっても、実質単年度収支が赤字であれば、前年度までの黒字により当該年度が黒字となっていることを示している。この状態が続けば、やがて実質収支も赤字となる。
- ・ 地方財政の健全性（決算収支の均衡）の判断は、実質収支が黒字か否かを見るだけでは不十分。実質収支が前年度と比べてどう増減したのか（単年度収支）に加え、それに基金の積立てや取崩し・地方債の繰上償還などを考慮した場合はどうか（実質単年度収支）を併せて見る必要がある。

○ 経常収支比率

人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源等の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源等（経常一般財源等）、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{人件費、扶助費、公債費等に充当した一般財源等}}{\text{経常一般財源等（地方税＋普通交付税等）} + \text{減収補填債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

○ 実質公債費比率

地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰入金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されるものを除く）に充当されたものの占める割合の前3年度の平均値。地方債協議制度の下で、18%以上の団体は、地方債の発行に際し許可が必要となる。さらに、25%以上の団体は財政健全化計画の策定を前提として、地方債の発行に際し許可が必要となり、35%以上の団体は、財政再生計画の同意がなければ災害復旧事業債等を除いて起債が制限されることとなる。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(A+B) - (C+D)}{E-D}$$

- A：地方債の元利償還金（繰上償還等を除く）
 B：地方債の元利償還金に準ずるもの（「準元利償還金」）
 C：元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源
 D：地方債に係る元利償還に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額（「算入公債費の額」）及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額（「算入準公債費の額」）
 E：標準財政規模（「標準的な規模の収入の額」）

* 実質公債費比率の算定において除かれる元利償還金（上記 A 関連）

- ① 繰上償還を行ったもの
- ② 借換債を財源として償還を行ったもの
- ③ 満期一括償還方式の地方債の元金償還金
- ④ 利子支払金のうち減債基金の運用利子等を財源とするもの

* 「準元利償還金」（上記 B 関連）

- ① 満期一括償還方式の地方債の1年当たりの元金償還金相当額
- ② 公営企業債の元利償還金に対する普通会計からの繰入金
- ③ 一部事務組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等
- ④ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの（PFI 事業に係る委託料、国営事業負担金、利子補給など）
- ⑤ 一時借入金の利子